

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,487,836	10,854,988	△ 367,152
未収金	44,562,929	42,307,492	2,255,437
貸倒引当金	<u>△ 283,420</u>	<u>△ 274,152</u>	<u>△ 9,268</u>
	44,279,509	42,033,340	2,246,169
未収消費税等	0	67,225	△ 67,225
前払金	358,000	94,000	264,000
流動資産合計	55,125,345	53,049,553	2,075,792
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	6,925,704	5,427,969	1,497,735
財政運営資金積立資産	57,703,000	57,703,000	0
特定資産合計	64,628,704	63,130,969	1,497,735
(2) その他固定資産			
電話加入権	225,900	225,900	0
リース資産	1,583,603	2,177,453	△ 593,850
その他固定資産合計	1,809,503	2,403,353	△ 593,850
固定資産合計	66,438,207	65,534,322	903,885
資産合計	121,563,552	118,583,875	2,979,677
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	33,084,592	34,691,139	△ 1,606,547
前受金	69,853	148,529	△ 78,676
預り金	716,483	865,940	△ 149,457
1年以内返済予定リース債務	595,814	589,887	5,927
流動負債合計	34,466,742	36,295,495	△ 1,828,753
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,925,704	5,427,969	1,497,735
リース債務	1,006,322	1,602,136	△ 595,814
固定負債合計	7,932,026	7,030,105	901,921
負債合計	42,398,768	43,325,600	△ 926,832
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	79,164,784	75,258,275	3,906,509
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(57,703,000)	(57,703,000)	(0)
正味財産合計	79,164,784	75,258,275	3,906,509
負債及び正味財産合計	121,563,552	118,583,875	2,979,677

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,485	2,110	△ 625
特定資産受取利息	1,485	2,110	△ 625
受取会費	2,562,000	2,626,000	△ 64,000
正会員受取会費	2,556,000	2,620,000	△ 64,000
特別会員受取会費	6,000	6,000	0
受託事業収益	368,603,246	464,658,024	△ 96,054,778
受取配分金	323,782,218	415,682,381	△ 91,900,163
受取材料費等	8,655,978	13,126,887	△ 4,470,909
受取事務費	36,165,050	35,848,756	316,294
労働者派遣事業等受託収益	2,511,806	2,609,138	△ 97,332
労働者派遣事業等受託収益	2,511,806	2,609,138	△ 97,332
受取補助金等	74,915,428	73,425,600	1,489,828
受取連合交付金	7,329,000	7,036,000	293,000
受取区補助金	65,586,428	66,389,600	△ 803,172
受取国庫助成金	2,000,000	0	2,000,000
雑収益	115,830	242,140	△ 126,310
受取利息	546	510	36
雑収益	115,284	241,630	△ 126,346
経常収益計	448,709,795	543,563,012	△ 94,853,217
(2) 経常費用			
事業費	426,111,360	532,051,593	△ 105,940,233
支払配分金	323,782,218	415,682,381	△ 91,900,163
支払材料費等	7,074,418	11,865,566	△ 4,791,148
職員基本給	25,839,840	25,613,520	226,320
職員諸手当	6,901,102	7,369,024	△ 467,922
職員特別手当	11,263,626	9,830,061	1,433,565
臨時雇賃金	14,210,305	11,865,450	2,344,855
法定福利費	9,206,424	8,607,130	599,294
退職給付費用	3,253,204	1,881,600	1,371,604
福利厚生費	539,871	494,193	45,678
会議費	0	7,316	△ 7,316
旅費交通費	806,750	1,451,114	△ 644,364
通信運搬費	2,167,551	2,201,112	△ 33,561
減価償却費	475,080	471,008	4,072
消耗品費	2,490,148	9,167,551	△ 6,677,403
修繕費	28,296	0	28,296
印刷製本費	1,499,087	2,271,346	△ 772,259

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃料費	143,934	220,964	△ 77,030
賃借料	4,851,333	4,784,553	66,780
保険料	3,899,490	4,020,490	△ 121,000
諸謝金	0	5,568	△ 5,568
租税公課	1,740,500	209,800	1,530,700
支払負担金	0	1,000	△ 1,000
組織活動助成費	3,271,094	6,807,517	△ 3,536,423
委託費	1,231,425	5,377,948	△ 4,146,523
支払手数料	1,390,620	1,575,720	△ 185,100
貸倒損失	0	231,477	△ 231,477
支払利息	15,386	20,131	△ 4,745
雑費	29,658	18,053	11,605
管理費	18,691,926	24,701,243	△ 6,009,317
職員基本給	5,588,160	6,403,380	△ 815,220
職員諸手当	1,339,412	1,842,257	△ 502,845
職員特別手当	2,383,353	2,457,516	△ 74,163
法定福利費	1,658,356	1,924,977	△ 266,621
退職給付費用	739,191	470,400	268,791
福利厚生費	82,678	81,346	1,332
会議費	3,370	260,927	△ 257,557
旅費交通費	535,016	1,073,482	△ 538,466
通信運搬費	1,931,616	1,959,987	△ 28,371
減価償却費	118,770	117,752	1,018
消耗品費	1,195,881	2,680,746	△ 1,484,865
修繕費	0	323,400	△ 323,400
印刷製本費	659,938	933,776	△ 273,838
賃借料	348,960	394,260	△ 45,300
保険料	120,110	67,440	52,670
租税公課	4,284	5,715	△ 1,431
支払負担金	131,500	169,540	△ 38,040
委託費	586,080	942,630	△ 356,550
支払手数料	1,201,404	2,390,058	△ 1,188,654
支払利息	3,847	5,030	△ 1,183
雑費	60,000	196,624	△ 136,624
經常費用計	444,803,286	556,752,836	△ 111,949,550
評価損益等調整前当期經常増減額	3,906,509	△ 13,189,824	17,096,333
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	3,906,509	△ 13,189,824	17,096,333

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付戻入	0	2,308,331	△ 2,308,331
退職給付引当金戻入	0	2,308,331	△ 2,308,331
経常外収益計	0	2,308,331	△ 2,308,331
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	2,308,331	△ 2,308,331
当期一般正味財産増減額	3,906,509	△ 10,881,493	14,788,002
一般正味財産期首残高	75,258,275	86,139,768	△ 10,881,493
一般正味財産期末残高	79,164,784	75,258,275	3,906,509
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	79,164,784	75,258,275	3,906,509

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	1,485	1,485
特定資産受取利息	0	1,485	1,485
受取会費	1,281,000	1,281,000	2,562,000
正会員受取会費	1,278,000	1,278,000	2,556,000
特別会員受取会費	3,000	3,000	6,000
事業収益	362,685,908	5,917,338	368,603,246
受取配分金	323,782,218	0	323,782,218
受取材料費等	8,655,978	0	8,655,978
受取事務費	30,247,712	5,917,338	36,165,050
労働者派遣事業等受託収益	2,511,806	0	2,511,806
労働者派遣事業等受託収益	2,511,806	0	2,511,806
受取補助金等	63,423,871	11,491,557	74,915,428
受取連合交付金	7,329,000	0	7,329,000
受取区補助金	54,094,871	11,491,557	65,586,428
受取国庫助成金	2,000,000	0	2,000,000
雑収益	115,284	546	115,830
受取利息	0	546	546
雑収益	115,284	0	115,284
経常収益計	430,017,869	18,691,926	448,709,795
(2) 経常費用			
事業費			
支払配分金	323,782,218		323,782,218
支払材料費等	7,074,418		7,074,418
職員基本給	25,839,840		25,839,840
職員諸手当	6,901,102		6,901,102
職員特別手当	11,263,626		11,263,626
臨時雇賃金	14,210,305		14,210,305
法定福利費	9,206,424		9,206,424
退職給付費用	3,253,204		3,253,204
福利厚生費	539,871		539,871
会議費	0		0
旅費交通費	806,750		806,750
通信運搬費	2,167,551		2,167,551
減価償却費	475,080		475,080
消耗品費	2,490,148		2,490,148
修繕費	28,296		28,296
印刷製本費	1,499,087		1,499,087

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
燃料費	143,934		143,934
賃借料	4,851,333		4,851,333
保険料	3,899,490		3,899,490
諸謝金	0		0
租税公課	1,740,500		1,740,500
支払負担金	0		0
組織活動助成費	3,271,094		3,271,094
委託費	1,231,425		1,231,425
支払手数料	1,390,620		1,390,620
貸倒損失	0		0
支払利息	15,386		15,386
雑費	29,658		29,658
事業費計	426,111,360		426,111,360
管理費			
職員基本給		5,588,160	5,588,160
職員諸手当		1,339,412	1,339,412
職員特別手当		2,383,353	2,383,353
法定福利費		1,658,356	1,658,356
退職給付費用		739,191	739,191
福利厚生費		82,678	82,678
会議費		3,370	3,370
旅費交通費		535,016	535,016
通信運搬費		1,931,616	1,931,616
減価償却費		118,770	118,770
消耗品費		1,195,881	1,195,881
修繕費		0	0
印刷製本費		659,938	659,938
賃借料		348,960	348,960
保険料		120,110	120,110
租税公課		4,284	4,284
支払負担金		131,500	131,500
委託費		586,080	586,080
支払手数料		1,201,404	1,201,404
支払利息		3,847	3,847
雑費		60,000	60,000
管理費計		18,691,926	18,691,926
経常費用計	426,111,360	18,691,926	444,803,286
評価損益等調整前当期経常増減額	3,906,509	0	3,906,509
当期経常増減額	3,906,509	0	3,906,509

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
退職給付戻入	0	0	0
退職給付引当金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,906,509	0	3,906,509
当期一般正味財産増減額	3,906,509	0	3,906,509
一般正味財産期首残高	75,258,275	0	75,258,275
一般正味財産期末残高	79,164,784	0	79,164,784
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	79,164,784	0	79,164,784

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 改正平成21年10月16日）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…未収金の貸倒損失に備えるため、期末一般債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上している。

なお、退職給付債務は職員退職金支給規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産…事務所におけるパソコン・プリンターである。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,427,969	1,497,735	0	6,925,704
財政運営資金積立資産	57,703,000	0	0	57,703,000
合計	63,130,969	1,497,735	0	64,628,704

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	6,925,704	(0)	(0)	(6,925,704)
財政運営資金積立資産	57,703,000	(0)	(57,703,000)	(0)
合計	64,628,704	(0)	(57,703,000)	(6,925,704)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
リース資産	2,969,253	1,385,650	1,583,603
合計	2,969,253	1,385,650	1,583,603

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
連合交付金 (高年齢者就業機会確保事業費等補助金)	(公財)東京しごと財団	0	7,329,000	7,329,000	0	-
区補助金	渋谷区	0	65,586,428	65,586,428	0	-
持続化給付金	中小企業庁	0	2,000,000	2,000,000	0	-
合計		0	74,915,428	74,915,428	0	

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

また、複数事業主制度の確定給付企業年金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	6,925,704 円
②退職給付引当金	6,925,704 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	1,497,735 円
②中小企業退職金共済掛金	1,750,000 円
③確定給付企業年金拠出金	744,660 円
④退職給付費用	3,992,395 円

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載してあるとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,427,969	1,497,735	0	0	6,925,704
貸倒引当金	274,152	283,420	0	274,152	283,420

※貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の引当金計上基準による金額の洗い替えによる取崩し額である。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額				
(流動資産)	現金預金	手元保管現金	運転資金として	317,935				
		普通預金						
		三井住友銀行幡ヶ谷支店	同上	4,111,268				
		みずほ銀行渋谷支店	同上	1,157,990				
		三菱 UFJ 銀行笹塚支店	同上	1,363,490				
		振替口座						
	ゆうちょ銀行代々木支店	同上	3,537,153					
	未収金		受取配分金の未収額	44,562,929				
	貸倒引当金		期末未収金に対する引当金	△ 283,420				
	前払金		PR 広告掲出料等前払金 3 件	358,000				
流動資産合計				55,125,345				
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金	退職金の支払に備えて積立 ている資産である	6,925,704			
			三井住友銀行幡ヶ谷支店					
	財政運営積立資産	定期預金	三菱 UFJ 銀行笹塚支店	全額が管理業務用財産であり、 財政運営の健全性を維持する ために保有する資産である	10,325,000			
			三井住友銀行幡ヶ谷支店					
		定期預金	同上	10,000,000				
		普通預金	同上	29,378,000				
		みずほ銀行渋谷支店						
	その他 固定資産	電話加入権	NTT	公益目的事業、法人運営事業 の用に供している	225,900			
			リース資産			リコーリース(株)	公益目的事業、法人運営事業 のために使用するパソコン 12 台・プリンター 2 台	1,583,603
固定資産合計				66,438,207				
資産合計				121,563,552				

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		会員への支払配分金の未払額	26,901,631
			区補助金返還金	2,804,572
			業者等支払 25 件	618,342
			賃金・社会保険料等の未払額	1,234,347
			未払消費税	1,525,700
	前受金		受取配分金等の前受金	69,853
	預り金		源泉所得税の預り金	343,135
社会保険料等の預り金			108,148	
住民税の預り金			231,200	
令和 3 年度入会予定者会費預り金			34,000	
	1 年以内返済予定リース債務		公益目的事業、法人運営事業のために使用するパソコン等のリース資産に対する負債 (令和 3 年度分)	595,814
流動負債合計				34,466,742
(固定負債)	退職給付引当金		職員への退職金の支払いに備えて計上している引当金である	6,925,704
	リース債務		公益目的事業、法人運営事業のために使用するパソコン等のリース資産に対する負債	1,006,322
固定負債合計				7,932,026
負債合計				42,398,768
正味財産				79,164,784

公益社団法人渋谷区シルバー人材センター

令和2年度 事業報告

あらまし

令和2年度は、第1次中期計画の2年次を迎える年度であり、初年度の令和元年度の計画進捗状況を踏まえ、経営という能動的な姿勢をより明確にし、ステップの年度となる着実な事業運営を目指すこととしていました。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は、すでに令和2年3月には公共就業に及ぶこととなり、小学校の休校、区施設の休館により、多くの就業ができないう状況となりました。

また、4月7日には、東京都に緊急事態宣言が発令されたことにより、公共就業の休止、縮小が拡大するに至りました。他方、民間就業においては、まずは発注者の意向を確認して、就業継続とする場合であっても、就業会員の了承を得たうえで就業することとしました。5月25日には、ようやく全国で緊急事態宣言が解除されましたが、民間就業は、その後も少なからず影響が残り、新型コロナウイルス感染症が発生する以前と同様の状況には、年度末になっても戻りませんでした。

さらに、1月7日には2度目の緊急事態宣言が発令され、再延長により3月21日までとなり、この間の就業は、主に公共就業において、一部の区施設が利用中止となり、また、夜間の時間帯の利用が制限されたことにより、影響が生じることとなりました。民間就業においては、前回と同様の対応を行いました。

このような状況において、会員の就業以外にも、入会説明会、各委員会、地域班活動など様々な活動は、新型コロナウイルスの感染拡大防止を最大の課題として、様々な対応を講じることになりました。当初に予定していた就業、事業活動は、大幅な制約を受けることとなり、中止、縮小を余儀なくされました。

以下、令和2年度の主な事業の実施状況等について報告いたします。

1 令和2年度の目標値と実績

	令和2年度				令和元年度
	目標値	実績	目標値との比較	前年度との比較	実績
会員数	1,355人	1,247人	▲108人	11人	1,236人
契約金額	500,000千円	388,442千円	▲111,558千円	▲100,724千円	489,166千円
年間就業率	80.0%	74.9%	▲5.1%	▲4.4%	79.3%

※年間就業率には、派遣分は含まれていない。

(1) 会員の状況

令和2年度末の会員数は、1,247人(男性651人、女性596人)で、目標値には達することができませんでした。前年度より11人増えました。

年間の入会者は123人で、入会説明会が当初予定した回数を実施できませんでしたので、前年度比12人の減となりました。年間の退会会員は112人で、前年度比30人の減となりました。

(2) 事業実績

令和2年度の契約金額は388,442,078円で、契約件数は5,902件でした。前年度比、契約金額は100,724,210円(20.6%)の減、受託件数は、1,568件の減となりました。

このうち、請負の公共事業の契約金額は202,114,669円、受託件数は1,266件で、前年度比、契約金額は35,159,748円(14.8%)の減、受託件数は124件の減となりました。

他方、請負の民間事業の契約金額は166,488,577円、受託件数は4,627件で、前年度比、契約金額は60,895,030円(26.8%)の減、受託件数は1,443件の減となりました。

いずれも、新型コロナウイルスによる就業の減が主な要因です。

なお、「公共事業」と「民間事業」との比率いわゆる「公民比率」は、今期は55:45で、民間事業の減が大きく影響したため、前年度比、公共の割合が6ポイント増加しました。

派遣の契約金額は19,838,832円、受託件数は9件で、前年度比、契約金額は4,669,432円(19.1%)の減、受託件数は1件の減となりました。

(3) 会員の就業状況

令和2年度において、一度でも就業したことがある会員数は、934人(男性471人、女性463人)で、年度末会員数に占める割合は74.9%に留まりました。

2 事業実施計画の実施状況

(1) 事業活動の充実

① 就業開拓体制の確立

令和2年3月に就業開拓員2人が就任しましたが、新型コロナウイルスの影響

響で緊急事態宣言発令中は就業することができず、また、企業側の態勢も十分な状況となっておらず、活動が大きく制約されました。

そのような中で、電話による対応を中心に行い、会員の実態調査、モニター調査会社へのアプローチ等を行うことによって、会員の就業の機会を得ることができました。

② シルバー派遣事業の本格実施

令和元年度から開始したシルバー派遣事業は、令和2年度はほぼ変動がありませんでした。

③ センター独自事業の創業

ア 事業開拓委員会で、独自事業創業の検討を行いました。

イ 「包丁とぎサービス」を10月から再開（月1回）しました。

ウ 就業開拓員が、パソコンスキルのある会員の状況把握を行いました。

④ 福祉・生活支援事業の推進

引き続き、福祉・生活支援コーディネーターを配置して、初めて就業する会員が安心して就業を始められるよう、初回就業時には同行するなどのきめ細かなフォロー体制を継続しました。

⑤ 軽作業代行サービス業務

渋谷区からの委託事業である「軽作業代行サービス業務」は、平成19年度の受託開始以来、実績を重ねてきましたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、大幅な減となっています。

《軽作業代行サービス業務の実績》

()内は令和元年度の件数

サービス名	件数	サービス名	件数
電球などの交換	16(26)	庭木の水遣り	13(49)
ベランダや窓の清掃	49(62)	植木の剪定	338(399)
病院への付き添い	6(11)	除草	287(353)
散歩や外出などの付き添い	0(6)	合計	709(906)

(2) 就業機会の拡大

① 就業環境の改善

公共就業の募集について、会員への周知等の改善を図り、就業を希望する会員が就業予定人数に満たない場合の就業期間の更新（「特例更新」）を大きく減少することになりました。

② 会員就業率の向上

ア 単発の就業を希望する会員が増えていること、また、就業に伴う新型コロナウイルスの感染リスクを低減するため、就業開拓員と連携した取り組みを行いました。

イ 渋谷区勤労者福祉公社の協力を得て、会員登録事業所に就業の広報活動を行いました。

③ 安全就業の推進

安全就業を推進するため、安全管理委員会を中心に、会員の健康と安全に関する事項について「令和2年度安全対策実施計画」を定め、以下の取組みを実施しました。

ア 事故検証と事故防止情報の共有

安全管理委員会では、事故報告を受けた後、事故検証の取組みを直ちに行うとともに情報共有化を図り、会員向け情報紙「ご安全に」により、事故情報の周知、事故未然防止の取組みを行いました。令和2年度は、前年度より傷害事故件数を減少することができました。

《傷害事故発生状況》（8件）

【参考】令和元年度 12 件、平成 30 年度 8 件

No.	性別	年齢	就業の内容	事故発生状況	障害の程度
1	78	男性	駐輪場管理	違反自転車への警告札貼付作業中、足がもつれ後方に転倒。	右足大腿骨骨折
2	73	女性	施設管理	清掃中、階段の苔に足を滑らせ転落。	打撲、擦過傷
3	83	女性	経路途上	横断歩道でつまずき転倒。	左肋骨骨折、顔面・手指裂傷
4	74	女性	経路途上	横断歩道上の段差につまずき転倒。	両膝打撲、右膝裂傷
5	73	女性	屋外軽作業	ゴミ収集場所を清掃中、蜂に刺される。	左手中指炎症
6	75	女性	学校管理	校舎内に入る際、靴を履き替え一段上がる際にバランスを崩し転倒。	左肩骨折
7	73	女性	経路途上	自動販売機に近づいた時に、後ろへひっくり返り転倒。	腰椎第一関節圧迫骨折
8	71	男性	公園清掃	ゴミ搬出のため階段を下りた際、階段を踏み外し転落。	左眼下打撲

《賠償事故発生状況》（2件）

【参考】令和元年度 3 件、平成 30 年度 1 件

No.	性別	年齢	就業の内容	事故発生状況
1	女性	66	家事援助	トイレ清掃中、自動開閉便座の破損。
2	男性	84	居室外清掃	トイレ使用時、自動開閉便座の破損。

イ 「ご安全に」の発行

年 4 回 3 か月毎に、安全就業に関する情報紙「ご安全に」を全会員に配布し、安全就業に対する注意喚起と意識啓発を行うこととしていましたが、年 3 回の発行となりました。

ウ 安全就業巡回指導の実施

11 月から 12 月にかけて安全就業巡回を 12 か所において実施して、就業場所の安全を確保し、事故防止に努めました。

《安全就業巡回指導実施状況》

No.	就業分野	巡回指導現場	巡回指導日時
1	児童安全管理	幡代小学校	令和2年11月12日(木) 8:00~8:30
2	公園清掃	代々木緑道	令和2年11月12日(木) 9:00~9:30
3	駐輪場管理	代々木八幡駐輪場	令和2年11月17日(火) 10:00~10:30
4	屋外軽作業	大山資材倉庫	令和2年11月17日(火) 11:00~11:30
5	児童安全管理	臨川小学校	令和2年11月19日(木) 8:00~8:30
6	公園清掃	広尾公園	令和2年11月19日(木) 8:45~9:15
7	公園清掃	幡ヶ谷緑道	令和2年11月26日(木) 9:00~9:30
8	駐輪場管理	幡ヶ谷駐輪場	令和2年11月26日(木) 10:00~10:30
9	駐輪場管理	千駄ヶ谷駐輪場	令和2年12月4日(金) 9:00~9:30
10	児童安全管理	中幡小学校	令和2年12月8日(火) 8:00~8:30
11	マンション清掃	ベル初台	令和2年12月8日(火) 9:00~9:30
12	屋外清掃	JPR 神宮前 432 ビル	令和2年12月18日(金) 8:20~8:45

《東京しごと財団安全就業パトロール指導員による安全就業指導》

実施日時	令和2年10月19日(月) 10:00～15:00
指導員	東京しごと財団 安全就業パトロール指導員 永谷 秀司 氏
実施内容	巡回指導(10:00～12:00) ①駐輪場管理(代々木上原駐輪場) ②日常清掃(ファミリエ神宮前) 安全就業に関する調査・相談(13:00～15:00)

エ 熱中症予防啓発グッズ・インフルエンザ予防啓発グッズの配布

全会員に、7月に熱中症予防啓発グッズ(塩飴)、11月にインフルエンザ予防啓発グッズ(手指消毒剤)を配布して、熱中症及びインフルエンザ予防の啓発活動を行いました。

オ 安全就業標語の募集

東京しごと財団が主催して実施される安全就業標語募集については、全会員に周知し、安全管理委員会による選考を行い、各3点の作品を財団に応募しました。

テーマ1 「危険予知」	応募作品数	19点
テーマ2 「就業途上の事故防止」	応募作品数	17点

カ 東京しごと財団主催講座等への参加

講座名	開催日時	会場	出席者
新任安全管理委員勉強会	6月29日(月) 13:00～16:00	東京しごとセンター	安全就業推進員1人
新任安全管理委員勉強会	7月9日(木) 14:00～16:00	東京しごとセンター	安全管理委員1人
シルバー人材センター 安全リーダー研修	7月20日(月) 14:00～16:00	東京しごとセンター	安全管理委員2人
安全就業指導員会議	1月15日～1月22日	動画配信	安全管理委員3人、 安全就業推進員1人

キ 第4ブロック共同事業への参加

講座名	開催日時	会場	出席者
「事故未然防止講習会」	11月17日(火)	品川区シルバー 人材センター	安全管理委員1人、 安全就業推進員1人

(3) 会員組織の拡充

① 会員数拡大

ア 相談会は、新型コロナウイルス感染防止を考慮して、7月8日に地域交流センター恵比寿で1回のみ開催しました。

イ 新たに区内出張所8か所で、シルバー人材センターの画像によるインフォメーションを行い、その中で会員募集を広報しました。

② 退会会員減少対策の推進

新規入会会員が就業機会を得られずに退会することのないよう、令和元年度以降の入会会員で未就業の会員に就業開拓員による電話連絡を行い、就業希望の再確認等を行い、状況把握に努めました。

③ マイナスイメージの払拭

ア 熱中症予防対策とあわせて、児童安全管理業務、公園等清掃業務を行う会員及び地域でボランティア活動をされる会員に、反射安全ベスト（「シルバー人材センター」名入り：蛍光色）を新たに作成して着用を開始しました。

イ 福祉・生活支援コーディネーターによる企画立案に基づき、区民参加による「お楽しみ講座」を予定していましたが、新型コロナウイルス感染防止のため、1回のみ開催となりました。

テーマ：お掃除講座（感染リスクを減らす掃除術）

開催日：12月15日（火）

参加者：午前10人 午後：11人

(4) 情報発信機能の充実

① 会員情報発信の改善

ホームページの活用を図り、会員への情報提供を増やしました。また、「センターだより」と「事務局通信」を7月号から統合して、内容の改善を図りました。

② 対外向け情報発信の改善

「発注者向けパンフレット」を改訂して、新たに配布を開始しました。

(5) 組織の活性化と改革

① 事務局の効率的な運営の見直し

令和3年度に向けて事務局の人員体制を見直し、効率的な運営に努めました。また、事務執行の適正化を図り、説明責任を明確にしました。

② IT化の推進

これまでの社会情勢の変化及び新型コロナウイルスによる多方面への影響は、IT化を促進することによって、情報発信の多様化、ペーパーレス化、事務効率の改善を新たな段階へと進めることになりました。

この機会を的確に捉えて、事業運営の全般について見直し、効果的、効率的な運営とするため、令和3年度の事業計画の検討を行いました。

3 諸会議の開催状況

会議の名称	開催回数	会議の概要
定時総会	1回	令和2年6月24日(水) 渋谷区文化総合センター大和田 さくらホール 会員総数 1,242人 出席 34人 委任状提出者 879人 合計 913人
三役委員長会議	12回	理事会開催の事前打ち合わせ等を行う。 会長、副会長、常務理事、企画総務委員長、事業開拓委員長
理事会	13回	決議の省略を含む。 理事 12人、監事 2人
企画総務委員会	8回	毎月開催 理事 4人、会員 4人
事業開拓委員会	7回	毎月開催 理事 4人、会員 5人
安全管理委員会	8回	毎月開催 理事 4人、監事 1人、会員 7人、事務局長
就業基準委員会	5回	主に長期継続就業の改善を行う。 会長、副会長、常務理事、理事 2人、会員 2人
地域班長会議	9回	毎月、総合ケアコミュニティ・せせらぎでの入会説明会にあわせて開催 12地域班の地域班長 12人、会長、副会長、事務局長

※緊急事態宣言発令中は、原則開催しませんでした。

4 附属明細書

令和2年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありませんでした。